

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	旭川つばさ保育園		保育所運転資金			17,902
預金 1	旭川信用金庫忠和支店		保育所運転資金			4,961,748
預金 2	旭川信用金庫忠和支店		保育所運転資金			108,710
預金 3	北海道銀行神楽支店		保育所運転資金			2,129,389
預金 4	ゆうちょ銀行		保育所運転資金			4,703,906
			小計			11,921,655
有価証券	旭川信用金庫		出資金			50,000
未収金	旭川つばさ保育園		旭川つばさ保育園			26,770
未収補助金	旭川市等		給付費補助金未収金など			8,136,220
貯蔵品	旭川つばさ保育園		旭川つばさ保育園			106,480
立替金	旭川つばさ保育園		職員駐車場代など			11,760
前払金	旭川つばさ保育園		職員現物支給など			112,000
仮払金	旭川つばさ保育園		職員分			40,000
			流動資産合計	0	0	20,404,885
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	旭川市忠和6条6丁目2-7		旭川つばさ保育園敷地			31,776,821
建物	旭川市忠和6条6丁目2-7	2015年度	旭川つばさ保育園	172,908,000	29,431,152	143,476,848
定期預金	旭川信用金庫		基本金			1,000,000
			基本財産合計	172,908,000	29,431,152	176,253,669
(2) その他の固定資産						
建物	物置	1999年度	旭川つばさ保育園の物置	819,000	818,999	1
	物置	2017年度	旭川つばさ保育園の物置	1,390,176	442,947	947,229
			小計			947,230
構築物	ベランダ手摺門扉ほか		旭川つばさ保育園の構築物	1,542,196	1,307,111	235,085
機械及び装置	除雪機ほか		旭川つばさ保育園の機械及び装置	367,500	367,499	1
器具及び備品	ピアノ他		旭川つばさ保育園の器具・備品	9,272,875	6,784,658	2,488,217
ソフトウェア	旭川つばさ保育園		旭川つばさ保育園で使用	1,870,560	1,870,558	2
退職給付引当資産	一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会		将来における職員の退職金のために積み立てている資金			17,447,320
保育所施設・整備積立資産	旭川信用金庫忠和支店		将来における施設整備のために積み立てている資金			32,200,000
			その他の固定資産合計	15,262,307	11,591,772	53,317,855
			固定資産合計	188,170,307	41,022,924	229,571,524
			資産合計	188,170,307	41,022,924	249,976,409
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費ほか					900,476
1年以内返済予定設備資金借入金	旭川つばさ保育園					1,920,000
預り金	産休・育休中職員					440,679
職員預り金	旭川つばさ保育園退職職員					2,160
貸与引当金	旭川つばさ保育園					3,314,000
			流動負債合計	0	0	6,577,315
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					20,640,000
退職給付引当金	職員退職給付引当金として					17,447,320
			固定負債合計	0	0	38,087,320
			負債合計	0	0	44,664,635
			差引純資産	188,170,307	41,022,924	205,311,774

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が多数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。